

1. 基本計画の位置付け

本基本計画は、令和6年（2024年）11月に基本構想として公表した統合新病院の整備に係る基本的な考え方や病床数などの基本機能に加え、部門別計画や医療機器等の整備計画、施設の規模・構成、事業収支計画など、統合新病院の具体的な整備の方向性をまとめたもの。

2. 整備計画の基本構想

■基本方針

- ア. 赤十字らしい地域医療を提供します。**
「人間のいのちと健康、尊厳を守る」という理念に基づき、他の医療機関と機能分化・連携しながら公的医療機関として地域医療を支えます。
- イ. 断らない二次救急医療を目指します。**
専門的で高度な救急医療を確立し、地域の救急患者を積極的に受け入れ、断らない二次救急医療を目指します。
- ウ. 安心・安全な出産ができる周産期医療を提供します。**
正常分娩対応に加えて、母体の救命救急への対応、ハイリスク妊娠・分娩に対する医療、高度な新生児医療等を担います。
- エ. 最適ながん医療を提供します。**
がん患者を総合的に診療できる病院として、患者さんを優先して、良質かつ先進的ながん医療を提供します。
- オ. 災害医療を充実させます。**
災害発生時には病院機能を維持しつつ傷病者を積極的に受け入れると同時に、医療救護活動にも注力します。

■病床規模・病床種別

全体病床数は**400床**とする。

一般病床	359床
母体・胎児集中治療室（MFICU）	6床
新生児集中治療室（NICU）	9床
新生児治療回復室（GCU）	14床
高度治療室（HCU）	12床
合計	400床

■診療科

標榜診療科は**35科**とする。

【内科系】
内科、消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、血液内科、リウマチ・膠原病内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌科、腫瘍内科、神経内科、精神科、緩和ケア内科

【外科系】
消化器外科、呼吸器外科、乳腺外科、頭頸部外科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、整形外科、形成外科、脳神経外科

【その他】
産科、婦人科、小児科、小児科（新生児）、皮膚科、眼科、歯科口腔外科、麻酔科、救急科、リハビリテーション科、病理診断科、放射線治療科、放射線診断科、臨床検査科

- ・ハイケアユニット入院医療管理料1（HCU）
- ・地域医療支援病院入院診療加算
- ・がん拠点病院加算
- ・急性期充実体制加算2
- ・感染症対策向上加算1
- ・臨床研修病院入院診療加算

■新病院で取得予定の主な入院料等

- ・急性期一般入院料1（7：1）
- ・総合周産期特定集中治療室管理料
母体・胎児集中治療室管理料（MFICU）
新生児集中治療室管理料（NICU）
- ・新生児治療回復室入院医療管理料（GCU）
- ・小児入院医療管理料4

■新病院における基本的な医療機能と各種指定

救急医療

二次救急医療機関

想定する診療圏は仙台医療圏南部及び仙台市隣接エリアとする。診療圏における断らない二次救急医療体制の構築に向けて、既存医療機関との補完・連携を図りながら救急体制を整える。さらに診療圏内で発生する救急患者の仙台市内への搬送を抑制する。

周産期医療

総合周産期母子医療センター

仙台赤十字病院に設置されている総合周産期母子医療センターの機能を引き継ぐ。県南部地域を中心に、妊娠、出産から新生児に至る専門的な医療を提供する。

がん医療

地域がん診療連携拠点病院、がんゲノム医療連携病院

地域がん診療連携拠点病院として、宮城県立がんセンターが担っている機能について東北大学と補完・連携を進め、他のがん診療連携拠点病院及び宮城県がん診療連携推進病院とともに、県内のがん政策において必要な機能を維持する。がんゲノム医療連携病院として、がんゲノム医療を提供するとともに、低侵襲外科手術、高度の放射線治療に代表される先進的な治療を行う。今後、高齢化等により増加する合併症などに対応可能ながん患者を総合的に診療できる病院として、臓器横断的診療体制によるがん診療及びがん患者が抱える心理的負担への専門的対応などを行う。

災害医療

地域災害拠点病院、DMAT指定医療機関

災害発生時にも病院機能を維持しつつ、傷病者の受け入れや救護班・DMATの派遣を行う。また、救護班要員およびDMAT隊員を養成し、日頃からの訓練や救護活動を通して、病院スタッフ全員に赤十字の一員としての自覚と行動を促す。

新興感染症対応

協定指定医療機関

宮城県の感染症対策の方針を踏まえ、病床の確保や発熱外来の実施等を行う協定指定医療機関を想定し、改正感染症法に基づき宮城県と「医療措置協定」を締結し、感染症流行時には、この協定に基づき対応する。

地域医療

地域医療支援病院、紹介受診重点医療機関

地域に根ざした医療を推進するために、かかりつけ医へのサポートと連携を通じ、地域医療機関との医療機能の分担と機能強化を図る。また、医療・介護・福祉の各機関との連携も強化する。

人材育成

臨床研修指定病院

地域の医療提供体制を維持するため、意欲のある若手医師を惹きつける病院を目指し、宮城県や東北大学等と連携して人材の確保、育成、循環の仕組みを整備する。医師だけでなく、医療職、事務職など全てのスタッフが成長とやりがいを持って仕事に取り組める環境づくりを行う。

3. 整備計画の概要 ※現時点での想定であり、基本設計段階以降の検討によって変更の可能性あり

■建物構成

主機能を配置する本棟と放射線治療や核医学の機能を配置する別棟の2棟構成とし、建物間は専用の渡り廊下で接続させる想定とする。

■延べ床面積

本棟、別棟を含めて、**31,080㎡**程度（77.7㎡/床）を想定する。

■建物別整備計画

本棟：地下無し・地上7階程度の建物とし、免震構造を想定する。
別棟：地下無し・地上1階建ての建物とし、耐震構造の可能性も含めて想定する。

■開院時期

開院は令和12年度（2030年度）中を目途とする。

【断面構成イメージ】

7F	設備	機械室	リハビリ	屋外リハ
6F	病棟60B		病棟60B	
5F	病棟60B		病棟60B	
4F	病棟60B	管理諸室・その他		設備
3F	病棟54B	LDR・NICU・GCU・MFICU・新生児	手術・中材・病理・その他	HCU 12B
2F	外来・検査・化学療法・薬剤・その他			
1F	救急・放射線・健診・内視鏡・調理室・その他			別棟放射線治療
免震層				

4. 部門別基本計画

■ 外来部門

- ・関連のある診療科に配慮し、**ブロック構成**を設定する。
- ・呼び出しシステム又は患者個人の情報端末を使用した呼び出しを導入する。

■ 救急部門

- ・**24時間・365日**救急医療を実施し、**救急車台数は年間4,000件を想定する**。
- ・外傷例の対応を想定し、救急部門内に小手術が可能な部屋(陰圧)を整備する。

■ 病棟部門

- ・一般病棟は急性期一般入院料1の基準を満たす配置とする。
- ・病室構成は個室、4床室によって構成する。(個室率30%程度)

■ 総合周産期母子医療センター部門

- ・仙台赤十字病院に設置されている**総合周産期母子医療センターの機能を引き継ぐ**。
- ・NICU9床、GCU14床、MFICU6床を同一フロアに整備する。

■ HCU部門

- ・個室4床、オープンフロア8床で構成とし、**4床は将来ICU対応(20㎡確保)**として想定する。

■ 手術部門

- ・想定手術件数は**年間4,000件**、手術室数は**9室**と想定する。

■ 中央滅菌部門

- ・要滅菌器材の洗浄・組立て・滅菌・払出し業務を一元化するとともに、各部門への安定的かつ効率的な滅菌材料の供給体制を構築する。

■ 内視鏡部門

- ・検査室は**上部3室・下部2室**とし、別途、放射線透視台を**2室**設置する。

■ 放射線部門

- ・主な放射線機器の台数：**リニアック2台、PET-CT1台**

■ 検査部門

- ・検体検査の検査室は原則、ワンフロアとし、血液検査・一般検査・生化学検査・免疫検査・輸血検査は同じ部屋内でエリア分けする。
- ・生理検査の待合は**20人~25人**程度とする。

■ 化学療法部門

- ・外来化学療法ベッドは**15ベッド**とする。

■ リハビリテーション部門

- ・病棟ではベッドサイドリハビリテーションを実施するとともに、急変リスクが高い循環器内科が入る病棟と感染リスクが高い血液内科が入る病棟(無菌エリア)に病棟リハビリテーション室を確保する。

■ 薬剤部門

- ・外来処方**原則院外処方**とする。
- ・調剤関連エリアはワンフロア化し業務効率化を図ると共に、院内他職種が薬剤部にアクセスし易い環境を整える。

■ 栄養部門

- ・調理システムはニュークックチル方式を採用する。
- ・病棟のステーション内に管理栄養士の常駐スペースを設け、外来部門に専用の栄養相談室を2室設置する。

■ 臨床工学部門

- ・ME機器の中央化により、効率的な運用・物品管理をする。

■ 患者サポートセンター部門

- ・患者サポートセンターの主な機能は①入退院センター、②前方連携・退院調整、③患者相談・がん相談支援センター、④ベッドコントロールとする。
- ・相談室は半個室5室、完全個室3室の計8室とする。

■ 事務管理部門

- ・駐車場を**1,000台程度**確保する。
- ・厚生施設として、コンビニエンスストア、バス停、タクシー乗り場などを設置する。

■ 情報システム部門

- ・サーバー室は、**原則集中配置**とし、防災上の観点から2階以上のスタッフエリアに配置する。

■ 災害対策部門

- ・災害時における患者多数発生時に対応可能なスペース及び簡易ベッド等の備蓄スペースを有する。
- ・トリアージスペースは、正面玄関周辺でスペース確保可能なエリアとする。

5. 医療機器・情報システム整備計画

■ 整備方針

- ・地域の中核病院として、救急医療・周産期医療・がん医療等の強化・充実を進めるために必要な医療機器、情報システムを整備する。
- ・**現有機能の維持を基本**とし、その上で、近年の医療技術の目覚ましい発展を鑑み、医療従事者の負担軽減や治療精度の向上、医療安全への寄与を図ることができる医療機器/情報システムを積極的に導入する。
- ・院内部門間での共同運用などによる整備台数の適正化を図り、新病院の健全経営に配慮する。**新病院統合後も継続利用可能なものは原則として移設し有効活用**することを検討する。

6. 事業収支計画

■ 概算事業費

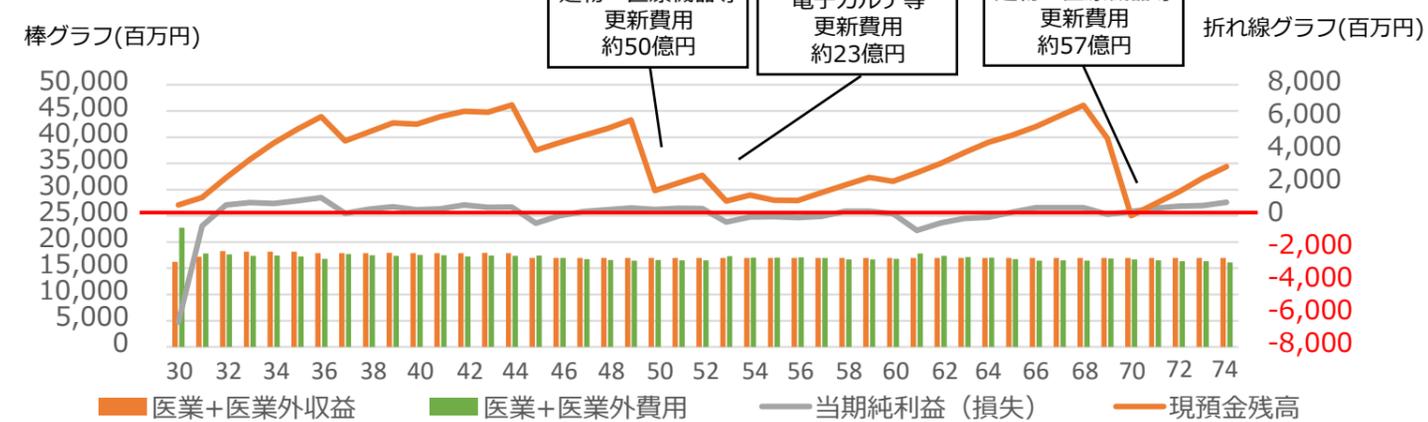
項目	内容	金額
1. 設計・監理費	基本設計、実施設計、設計監理	12億円
2. 建設工事費	病院本体、駐車場、外構工事	339億円
3. 医療機器等整備費	医療機器、什器備品等	59億円
4. 情報システム整備費	電子カルテ、部門システム、ネットワーク等	33億円
5. その他	初度調弁費、移設費、解体費等	43億円
合計		486億円

近年は物価上昇などにより病院建設工事の入札が成立しない事例も見受けられるため、今後の社会情勢も見据えながら設計段階においてさらに精査する必要がある。

■ 財源

項目	内容	金額
1. 補助金	地域医療介護総合確保基金(266億円)、県単独支援、国補助金	378億円
2. 借入金	日本赤十字社	108億円
合計		486億円

■ 事業収支計画



	2024年度(実績)		2030年度(開院1年目)	2040年度(開院11年目)	2050年度(開院21年目)
	仙台日赤	がんセンター			
入院診療収益	6,672百万円	6,210百万円	8,684百万円	10,074百万円	10,074百万円
入院患者数/日	264.6人	259.7人	300.0人	348.0人	348.0人
入院診療単価	69,062円	65,501円	79,308円	79,308円	79,308円
外来診療収益	1,464百万円	4,544百万円	4,533百万円	5,666百万円	5,666百万円
外来患者数/日	437.4人	346.6人	529.6人	662.0人	662.0人
外来診療単価	13,776円	53,962円	35,224円	35,224円	35,224円